

2008年6月30日
 日本郵政株式会社
 郵便事業株式会社
 郵便局株式会社
 株式会社ゆうちょ銀行
 株式会社かんぽ生命保険

「平成19年度 日本郵政グループ決算の概要」の一部修正について

平成20年5月30日に公表致しました「平成19年度 日本郵政グループ決算の概要」の中で、速報値として公表しておりました平成20年3月期の自己資本比率（国内基準）につきまして、集計が終了し確報値との間に差異が生じたので、下記のとおり修正させていただきます。

なお、修正箇所には下線を付しております。

記

「平成19年度 日本郵政グループ決算の概要」

【速報値】

（ゆうちょ銀行）

自己資本比率（バーゼルⅡ）は 85.89%（速報）

【確報値】

（ゆうちょ銀行）

自己資本比率（バーゼルⅡ）は 85.90%

「平成20年3月期 連結財務諸表の概要（日本郵政株式会社）」

（1ページ目）

1. 20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(2) 連結財政状態

【速報値】

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	327,588,290	8,311,433	2.5	55,374 35	<u>60.94</u>

【確報値】

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	327,588,290	8,311,433	2.5	55,374 35	<u>60.91</u>

(3 ページ目)

1. 経営成績及び財政状態

(2) 財政状態に関する分析

【速報値】

(前略)

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、60.94%となりました。

【確報値】

(前略)

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、60.91%となりました。

「平成 20 年 3 月期 個別財務諸表の概要（株式会社ゆうちょ銀行）」

(1 ページ目)

1. 20 年 3 月期の業績（平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日）

(2) 財政状態

【速報値】

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	212,149,182	8,076,855	3.8	53,845 70	<u>(速報値) 85.89</u>

【確報値】

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	212,149,182	8,076,855	3.8	53,845 70	<u>85.90</u>

(2 ページ目)

1. 経営成績及び財政状態

(2) 財政状態に関する分析

【速報値】

(前略)

当年度末の単体自己資本比率（国内基準）は、85.89%（速報値）となりました。

【確報値】

(前略)

当年度末の単体自己資本比率（国内基準）は、85.90%となりました。

【報道関係の方のお問い合わせ先】

日本郵政株式会社 経営企画部門
コーポレート・コミュニケーション部（報道担当）
電話：(代表) 03-3504-4411
(直通) 03-3504-4162
(FAX) 03-3504-0265



- 純粹持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループシェアード事業により、経常利益 378億円、当期純利益 425億円を計上



- 営業収益 1兆536億円、経常利益 1,137億円、当期純利益 694億円
- 当期の総取扱物数は、郵便 125億5,686万通、ゆうパック 1億3,807万個、ゆうメール（旧冊子小包）12億945万冊



- グループ3社から委託された窓口業務等を、全国の郵便局ネットワークを通じて提供する新しいビジネスモデルに基づきスタート
- 経常利益 185億円、税額調整の結果、当期純利益 46億円



- 経常利益 2,561億円、業務純益 3,019億円、当期純利益 1,521億円
- 貯金残高は 181兆7,438億円（未払利子込みで182兆3,843億円）
- 自己資本比率（バーゼルII）は 85.90%



- 保険料収入 3兆8,866億円、基礎利益 2,672億円、当期純利益 76億円
- 内部留保残高（価格変動準備金、危険準備金）の合計は 3兆6,352億円、ソルベンシー・マージン比率は 1,116%



日本郵政グループ

民営化後初めての
決算(下期)

連結経常利益

4,387億円

連結当期純利益

2,772億円

連結総資産

327兆5,882億円

連結純資産

8兆3,114億円

平成19年度 日本郵政グループ決算の概要(資料)

経営成績

	日本郵政 グループ (連結合計)	日本郵政 株式会社 (単体)	郵便事業 株式会社 (単体)	郵便局 株式会社 (単体)	株式会社 ゆうちょ銀行 (単体)	株式会社 かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	10兆979億円	1,371億円	1兆683億円	6,343億円	1兆3,289億円	7兆6,868億円
経常利益	4,387億円	378億円	1,137億円	185億円	2,561億円	119億円
当期純利益	2,772億円	425億円	694億円	46億円	1,521億円	76億円

(参考)

承継 計画	経常利益	5,400億円	130億円	820億円	250億円	2,170億円	2,030億円
	当期 純利益	2,150億円	130億円	490億円	150億円	1,300億円	80億円
平成19年度 事業計画	経常利益	—	127億円	1,030億円	241億円	—	—
	当期 純利益	—	127億円	792億円	321億円	—	—

(注) 「承継計画」とあるのは、日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画(概要)別記「承継会社が行う業務の運営の内容及び見通し」に記載した各承継会社の損益見通しを示す。

財政状態

総資産	327兆5,882億円	9兆7,055億円	2兆1,495億円	3兆2,864億円	212兆1,491億円	112兆5,246億円
負債	319兆2,768億円	1兆6,590億円	1兆8,801億円	3兆818億円	204兆723億円	111兆6,204億円
純資産	8兆3,114億円	8兆465億円	2,694億円	2,046億円	8兆768億円	9,042億円

(注) 億円未満の計数は切り捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。



平成 20 年 3 月期 連結財務諸表の概要

平成 20 年 6 月 30 日

会社名 日本郵政株式会社
 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者 取締役兼代表執行役社長 西川 善文
 問合せ先責任者 常務執行役 藤本 栄助 TEL (03) 3504-9708
 定時株主総会開催日 平成 20 年 6 月 25 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	10,097,968	438,739	277,290

	1株当たり 当期純利益 (注2)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (注1)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	3,555 00	— —	6.4	0.3	4.3

(参考) 持分法投資損失 20 年 3 月期 26 百万円

(注1) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、1,868 円 94 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	327,588,290	8,311,433	2.5	55,374 35	60.91

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 8,306,152 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 20 号)」に基づき算出しております。

2. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,000,000	440,000	2,933 33

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 150,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	132,904	34,369	37,824	42,598

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	546 13	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,705,592	8,046,551	82.9	53,643 68

(参考) 自己資本 20年3月期 8,046,551百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	320,000	106,000	112,000	746 67

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済につきましては、企業収益が弱含み、個人消費は概ね横ばいとなったものの、企業の輸出や設備投資が拡大基調を続けたことなどから穏やかな景気回復が続きましたが、後半には、米国の景気後退懸念や原油価格の高騰などから景気の下振れリスクが高まってまいりました。

金融資本市場におきましては、政策金利が0.5%に据え置かれてきましたが、長期市場金利は期末にかけて低下いたしました。こうした金融経済情勢を背景に平成20年3月には、日経平均株価が一時11,000円台に低下するなど不安定な展開となりました。

物流業界におきましては、宅配便など小型物品市場の配送市場について緩やかな成長が続いておりますが、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努め、激しい競争が続いているほか、原油価格の高騰もあり、厳しい経営環境が続きました。

銀行業界におきましては、利用者保護のため金融商品を横断的に規制する金融商品取引法が施行されたほか、業態間の垣根の低下による他業態からの参入やコングロマリット化、ワンストップチャネル化等の動きが見られるなど、リテールマーケットでの競争環境は一層厳しくなっております。

生命保険業界におきましては、新契約高の低迷が続く中で、お客さまニーズの多様化や、通信販売、来店型保険ショップの台頭、銀行窓販の全面解禁など販売チャネルの多様化が進み、競争環境は一層厳しくなっております。

このような経営環境のもと、平成19年度の連結当期純利益は、2,772億円となりました。

また、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の当期純利益は以下のとおりとなります。

会 社	当期純利益
日本郵政株式会社	425億円
郵便事業株式会社	694億円
郵便局株式会社	46億円
株式会社ゆうちょ銀行	1,521億円
株式会社かんぽ生命保険	76億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、327兆5,882億円となりました。このうち、有価証券が258兆1,241億円、貸出金（又は貸付金）は23兆6,708億円となりました。

負債は、319兆2,768億円となりました。このうち、貯金は180兆7,433億円、保険契約準備金は108兆4,799億円となりました。

純資産は、8兆3,114億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△496億円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、60.91%となりました。

2. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 34 社（うち連結子会社 27 社）及び関連会社 1 社で構成され、郵便業、物流業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

(平成 20 年 3 月 31 日現在)



○ 連結子会社

3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針

日本郵政グループの経営理念・経営方針は、以下のとおりであります。

(1) グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

(2) グループ経営方針

- ① お客さまの視点を最優先し、創造性を発揮し真にお客さまに評価される商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
- ② 4事業それぞれが自立した企業経営を行うためのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
- ③ 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
- ④ 株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の早期処分を目指します。持株会社である日本郵政株式会社についても金融2社と同時期の上場が可能となるよう準備を行います。
- ⑤ 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、そして一人ひとりが成長できる機会を創出します。

4. 対処すべき課題

平成20年度におきましては、グループ各社の企業基盤の確立、当社、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の株式の上場準備のため、グループ各社の経営資源の有効活用、シナジー効果の発揮等に取り組んでまいります。また、平成20年2月に、総務大臣から通知を受けた「日本郵政公社の第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価」におきまして、コンプライアンスの徹底に関して厳しい評価を受けたことも踏まえ、グループ全体のコンプライアンス水準の向上に取り組んでまいります。

なお、各事業子会社における対処すべき課題は、各社別の資料に記載しております。

5. 平成20年度の見通し

日本郵政グループ連結の業績見通しといたしましては、経常利益1兆円、当期純利益4,400億円を見込んでおります。

郵便事業株式会社の業績見通しといたしましては、営業収益1兆8,880億円、営業利益390億円、経常利益700億円、当期純利益540億円を見込んでおります。

郵便局株式会社の業績見通しといたしましては、営業収益1兆2,760億円、営業利益280億円、経常利益370億円、当期純利益310億円を見込んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行の業績見通しといたしましては、経常収益2兆4,400億円、経常利益4,600億円、当期純利益2,800億円を見込んでおります。

株式会社かんぽ生命保険の業績見通しといたしましては、経常収益15兆3,200億円、経常利益3,800億円、当期純利益200億円を見込んでおります。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金(又は現金及び預貯金)	12,474,560	貯金	180,743,367
コールローン及び買入手形	4,443,686	保険契約準備金	108,479,918
買現先勘定	149,803	支払備金	888,173
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	責任準備金	104,735,362
買入金銭債権	80,889	契約者配当準備金	2,856,381
商品有価証券	172	債券貸借取引受入担保金	1,636,572
金銭の信託	2,274,112	借入金	20,722,339
有価証券	258,124,148	外国為替	327
貸出金(又は貸付金)	23,670,811	その他負債	3,216,236
外国為替	13,453	賞与引当金	124,055
預託金	20,700,000	退職給付引当金	3,767,187
その他資産	819,246	役員退職慰労引当金	477
有形固定資産	2,996,088	価格変動準備金	559,002
建物	1,257,530	繰延税金負債	10,133
土地	1,463,579	負ののれん	17,239
建設仮勘定	2,775	負債合計	319,276,857
その他の有形固定資産	272,202	(純資産の部)	
無形固定資産	122,749	株主資本	
ソフトウェア	119,397	資本金	3,500,000
のれん	784	資本剰余金	4,503,856
その他の無形固定資産	2,567	利益剰余金	347,695
繰延税金資産	268,757	株主資本合計	8,351,551
貸倒引当金	△ 5,075	社会・地域貢献基金	4,259
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△ 49,658
		評価・換算差額等合計	△ 49,658
		少数株主持分	5,280
		純資産合計	8,311,433
資産合計	327,588,290	負債純資産合計	327,588,290

(2) 連結損益計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
経常収益		10,097,968
郵便事業収益	1,038,373	
銀行事業収益	1,324,950	
生命保険事業収益	7,680,841	
その他経常収益	53,802	
経常費用		9,659,228
業務費	8,306,319	
人件費	1,191,164	
減価償却費	111,200	
その他経常費用	50,544	
経常利益		438,739
特別利益		114,817
固定資産等処分益	11	
償却債権取立益	174	
価格変動準備金戻入額	113,536	
その他の特別利益	1,095	
特別損失		3,308
固定資産等処分損	2,323	
減損損失	864	
その他の特別損失	119	
契約者配当準備金繰入額		106,910
税金等調整前当期純利益		443,338
法人税、住民税及び事業税	336,515	
法人税等調整額	△ 170,696	165,818
少数株主利益		229
当期純利益		277,290

(3) 連結株主資本等変動計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	150,000	150,000	51	300,051
当連結会計年度変動額				
新株の発行	3,350,000	4,353,856		7,703,856
民営化に伴う税効果調整額			74,613	74,613
当期純利益			277,290	277,290
社会・地域貢献基金			△ 4,259	△ 4,259
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額 (純額)				
当連結会計年度変動額合計	3,350,000	4,353,856	347,643	8,051,499
当連結会計年度末残高	3,500,000	4,503,856	347,695	8,351,551

	社会・地域 貢献基金	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金		
前連結会計年度末残高	—	258	—	300,310
当連結会計年度変動額				
新株の発行				7,703,856
民営化に伴う税効果調整額				74,613
当期純利益				277,290
社会・地域貢献基金				△ 4,259
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額 (純額)	4,259	△ 49,916	5,280	△ 40,376
当連結会計年度変動額合計	4,259	△ 49,916	5,280	8,011,123
当連結会計年度末残高	4,259	△ 49,658	5,280	8,311,433

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 27社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険</p> <p>(2) 非連結子会社 7社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ANA&JPエクスプレス</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社 7社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日 2月末日 1社 3月末日 26社</p> <p>(2) 2月末日を決算日とする連結子会社は、決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じる重要な取引は、該当ありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 ① 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については連結決算日前1ヶ月平均に基づいた市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。なお、信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外の動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物： 2 年 ～ 50 年 動 産： 2 年 ～ 75 年</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>① 当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">過去勤務債務は、主としてその発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく、連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(10) リース取引の処理方法 当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利リスク・ヘッジ 連結子会社において、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ 連結子会社におけるその他有価証券の評価差額の変動額のうち、為替評価額の変動リスクのヘッジを目的とする場合は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(12) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(13) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 当社及び連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料方式</p> <p>④ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生原因に応じて 5 年以内での均等償却を行っております。但し、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

7. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	27,296	短期借入金	22,000
未収入金	271,699	未払金	30,117
棚卸資産	390	未払法人税等	249,446
前払費用	61	未払消費税	641
その他の流動資産	32	未払費用	1,024
貸倒引当金	△ 32	賞与引当金	2,134
流動資産合計	299,447	その他の流動負債	1,340
II 固定資産		流動負債合計	306,705
有形固定資産		II 固定負債	
建物	46,331	退職給付引当金	1,321,456
構築物	846	役員退職慰労引当金	39
機械装置	631	公務災害補償引当金	28,809
車両運搬具	54	繰延税金負債	1,733
工具器具備品	37,923	その他の固定負債	296
土地	95,747	固定負債合計	1,352,335
建設仮勘定	16	負債合計	1,659,040
有形固定資産合計	181,552	(純資産の部)	
無形固定資産		I 株主資本	
ソフトウェア	29,494	資本金	3,500,000
その他の無形固定資産	206	資本剰余金	
無形固定資産合計	29,701	資本準備金	4,503,856
投資その他の資産		資本剰余金合計	4,503,856
関係会社株式	9,194,774	利益剰余金	
長期前払費用	104	その他利益剰余金	38,435
破産更生債権等	40	繰越利益剰余金	38,435
その他の投資	12	利益剰余金合計	38,435
貸倒引当金	△ 40	株主資本合計	8,042,291
投資その他の資産合計	9,194,890	II 社会・地域貢献基金	4,259
固定資産合計	9,406,144	純資産合計	8,046,551
資産合計	9,705,592	負債純資産合計	9,705,592

(2) 損益計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
I 営業収益		
関係会社受入手数料	13,443	
受託業務収益	37,113	
貯金旧勘定交付金	51,185	
医業収益	12,222	
宿泊事業収益	18,938	132,904
II 営業費用		
受託業務費用	36,549	
医業費用	13,762	
宿泊事業費用	19,357	
管理費	28,864	98,534
営業利益		34,369
III 営業外収益		
有価証券利息	2,278	
受取賃貸料	1,541	
その他の営業外収益	451	4,270
IV 営業外費用		
支払利息	264	
賃貸費用	483	
その他の営業外費用	68	816
経常利益		37,824
V 特別利益		
貸倒引当金戻入益	52	
固定資産売却益	9	
その他の特別利益	0	62
VI 特別損失		
固定資産売却損	25	
固定資産除却損	160	
減損損失	599	785
税引前当期純利益		37,101
法人税、住民税及び事業税		△ 7,230
法人税等調整額		1,733
当期純利益		42,598

(3) 株主資本等変動計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金	
繰越 利益剰余金				
前事業年度末残高	150,000	150,000	96	300,096
当事業年度変動額				
新株の発行	3,350,000	4,353,856		7,703,856
当期純利益			42,598	42,598
社会・地域貢献基金			△ 4,259	△ 4,259
株主資本以外の項目の当事業年度変動額 (純額)				
当事業年度変動額合計	3,350,000	4,353,856	38,338	7,742,194
当事業年度末残高	3,500,000	4,503,856	38,435	8,042,291

	社会・地域 貢献基金	評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	
前事業年度末残高	—	258	300,355
当事業年度変動額			
新株の発行			7,703,856
当期純利益			42,598
社会・地域貢献基金			△ 4,259
株主資本以外の項目の当事業年度変動額 (純額)	4,259	△ 258	4,001
当事業年度変動額合計	4,259	△ 258	7,746,196
当事業年度末残高	4,259	—	8,046,551

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	棚卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建 物： 2 年 ～ 50 年 動 産： 2 年 ～ 60 年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ① 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、原則法による算定方法に変更しております。 この変更は、「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画」に基づき、日本郵政公社から当社に職員を引き継いだことにより退職給付債務の金額に重要性が増したことを契機に、その算定の精度を高めるために行ったものであります。</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 公務災害補償引当金 職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る債務を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。</p>



平成20年3月期 個別財務諸表の概要

平成20年6月30日

会社名 郵便事業株式会社
 URL <http://www.post.japanpost.jp/>
 代表者 代表取締役会長 北村 憲雄
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎 TEL (03) 3504-4421
 定時株主総会開催日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,053,676	103,773	113,763	69,487

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (注)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	17,371 89	— —	29.6	5.7	9.8

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,149,599	269,487	12.5	67,371 89

(参考) 自己資本 20年3月期 269,487百万円

2. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,888,000	39,000	70,000	54,000	13,500 00

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 4,000,000株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済につきましては、企業収益が弱含み、個人消費は概ね横ばいとなったものの、企業の輸出や設備投資が拡大基調を続けたことなどから穏やかな景気回復が続きましたが、後半には、米国の景気後退懸念や原油価格の高騰などから景気の下振れリスクが高まってまいりました。

郵便事業を取り巻く環境として、通常郵便物の取扱物数につきましては、平成13年度の262億通をピークとして、毎年減少してきております。

また、物流業界においては、宅配便など小型物品市場の配送市場について緩やかな成長が続いておりますが、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努め、激しい競争が続いているほか、原油価格の高騰もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社におきましては、効率的な事業運営、お客様の視点に立ったサービスの提供等に取り組ましました。具体的には、長期安定的に高品質かつ効率的な物流サービスの提供体制を構築するため、平成19年11月に当社の子会社として日本郵便輸送準備株式会社を設立し、平成20年3月までに日本郵便通送株式会社等の郵便物等の運送事業者14社を日本郵便輸送準備株式会社の子会社としました。また、年賀郵便につきましては、年賀葉書販売の低落傾向に歯止めをかけるとともに、より多くの年賀状を元旦にお届けする取組みを行いました。さらに、平成19年11月に、商品の搬入・梱包から配達までのトータルサービスを提供するため、株式会社J P物流パートナーズを株式会社三越との共同出資会社とするとともに、平成20年2月に、ダイレクトメール市場の活性化等のため、株式会社J Pメディアダイレクトを株式会社電通等との合弁会社として設立するなど、お客様の多様なニーズへの対応を図りました。こうした取組みの結果、当期の総取扱物数は郵便が125億5,686万通、ゆうパックが1億3,807万個、ゆうメール（旧冊子小包）が12億945万冊となり、営業収益は1兆536億円、営業利益1,037億円、経常利益1,137億円、当期純利益694億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、2兆1,495億円となり、平成19年10月1日の会社設立時に比べ2,820億円増加しました。

流動資産は6,817億円で2,779億円増加、固定資産は1兆4,678億円で40億円増加しました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、営業未収金の増加等によるものです。

当事業年度末の負債合計は、1兆8,801億円で会社設立時に比べ2,125億円増加しました。

流動負債は8,057億円で2,444億円増加、固定負債は1兆744億円で318億円減少しました。

流動負債増加の主な要因は、未払金の増加及び印紙販売代金の預り金の増加等によるものです。

固定負債減少の主な要因は退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産は、会社設立時の2,000億円に当期純利益694億円を加えた結果、2,694億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境として、物流業界における厳しい競争が続くほか、今後とも郵便の取扱物数の減少が見込まれておりますが、引き続き、効率的な事業運営、お客さまの視点に立ったサービスの提供等に取り組んでまいります。具体的には、人件費を抑制したスリムな経営体質の実現に取り組むほか、費用対効果を踏まえた経費使用等の徹底、調達コストの削減に取り組んでまいります。また、日本通運株式会社との宅配便事業の統合に向けた新会社を平成20年6月に設立し、平成21年4月の宅配便事業の統合に向けて必要と

なる事業計画の策定をはじめとする検討及び準備を進めてまいります。さらに、国際物流分野において、山九株式会社が行っている航空貨物運送事業をベースとして共同出資会社を設立し、荷主ニーズの大きい日本と中国・アジアを中心とした国際物流業務を営むことにより、小口の貨物から大口の貨物まで幅広いサービスの展開を図るほか、関連子会社の一層の活用などにより、お客様の多様なニーズへの対応を図ります。

コンプライアンスの徹底については、部内者犯罪の発生が後を絶たないなど、より一層の取組が必要な状況であることから引き続き、研修の強化により、社員のコンプライアンスに対する意識改革を図るとともに、現金管理機の追加配備や、業務方法の見直し等により、コンプライアンス違反が発生しにくい環境を整備してまいります。

特に、郵便認証司が行う認証事務に関しては、平成19年10月に不適正な認証事案を大量に発生させ、総務大臣から不適正な認証事務に関する調査及び原因並びに再発防止策につき報告を命ぜられ、再発防止策を講じてきましたが、平成20年4月に郵便認証司でない社員による認証行為が多数発覚し、5月1日には総務大臣から原因及び再発防止策について報告を求められました。このような事案が発生していることにかんがみ、認証事務を適正に実施するため、不適正事案の発生するポイント等を分析の上、再発防止策を策定し、その実施に努めてまいります。

3. 平成20年度の見通し

業績の見通しといたしましては、営業収益1兆8,880億円、営業利益390億円、経常利益700億円、当期純利益540億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	520,015	営業未払金	55,690
営業未収金	150,185	未払金	152,227
商品	1,847	未払費用	6,641
貯蔵品	2,473	未払法人税等	16,863
前払費用	1,154	未払消費税等	36,902
その他	7,094	前受郵便料	42,126
貸倒引当金	△ 1,010	預り金	440,424
流動資産合計	681,758	賞与引当金	53,500
		その他	1,328
		流動負債合計	805,706
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	1,070,414
車両運搬具	2,853	役員退職慰労引当金	20
建物	703,264	ふみカード払戻引当金	897
構築物	16,010	その他	3,074
機械装置	30,828	固定負債合計	1,074,406
工具、器具及び備品	24,338		
土地	634,098	負債合計	1,880,112
建設仮勘定	1,922	(純資産の部)	
有形固定資産合計	1,413,316	I 株主資本	
		資本金	100,000
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	14,243	資本準備金	100,000
その他	1,829	資本剰余金合計	100,000
無形固定資産合計	16,073	利益剰余金	
投資その他の資産		その他利益剰余金	69,487
関係会社株式	37,692	繰越利益剰余金	69,487
破産更生債権等	1,412	利益剰余金合計	69,487
その他	758	株主資本合計	269,487
貸倒引当金	△ 1,412		
投資その他の資産合計	38,451	純資産合計	269,487
固定資産合計	1,467,841	負債純資産合計	2,149,599
資産合計	2,149,599		

(2) 損益計算書 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 営業収益		1,053,676
II 営業原価		893,647
営業総利益		160,028
III 販売費及び一般管理費		56,254
営業利益		103,773
IV 営業外収益		
受取賃貸料	13,269	
その他	1,401	14,670
V 営業外費用		
賃貸原価	3,971	
その他	709	4,680
経常利益		113,763
VI 特別利益		
ふみカード払戻引当金戻入益	207	
その他	4	211
VII 特別損失		
固定資産処分損	1,271	
その他	107	1,379
税引前当期純利益		112,595
法人税、住民税及び事業税		43,108
当期純利益		69,487

(3) 株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年10月1日残高	100,000	100,000	-	200,000
事業年度中の変動額				
当期純利益			69,487	69,487
事業年度中の変動額合計	-	-	69,487	69,487
平成20年3月31日残高	100,000	100,000	69,487	269,487

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 2年～7年 建物 2年～50年 構築物 2年～75年 機械装置 2年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。



平成 20 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 20 年 6 月 30 日

会 社 名 郵便局株式会社
 U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp>
 代 表 者 代表取締役会長 川 茂夫
 問合せ先責任者 常務執行役員 河村 学 TEL (03) 3504-4711
 定時株主総会開催日 平成 20 年 6 月 18 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
20 年 3 月期	百万円 615,880	百万円 7,517	百万円 18,535	百万円 4,678

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (注)	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	営 業 収 益 営業利益率
20 年 3 月期	円 銭 1,169 53	円 銭 — —	% 2.3	% 0.6	% 1.2

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
20 年 3 月期	百万円 3,286,487	百万円 204,678	% 6.2	円 銭 51,169 53

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 204,678 百万円

2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 1,276,000	百万円 28,000	百万円 37,000	百万円 31,000	円 銭 7,750 00

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 4,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当社は10月1日の発足以降、「身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、『お客様の現在と将来のよりよい生活づくり』に貢献する」という経営理念の下、以下の営業施策等に取り組み、収益の確保及び費用の削減に努めてきました。収益の確保に関しては、お客さま満足度の向上に取り組みながら、委託元会社である郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険（以下、「郵便事業会社」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命」という。）と連携しながら、年賀葉書の販売活動への積極的な取り組みや、各種の営業キャンペーンを実施し、既存のお客さまにご利用を継続・拡大いただくとともに、新規のお客さまにご利用いただけるよう取り組みました。

また、郵便局ネットワークの水準の維持・活用については、簡易郵便局業務の既存受託者の継続と一時閉鎖となっている簡易郵便局の新たな受託者の確保のための検討を行うほか、受託者確保までの間の応急的な対応として、平成20年2月から近隣直営局の渉外職員による巡回サービス等を開始しました。

以上のような施策に取り組みましたが、事務取扱方法の変更や金融商品取引法の施行に伴いお客さまに対する説明を確実に実施したことなどにより、各受託業務ともに営業推進が伸び悩む結果となりました。

以上により、営業収益は6,158億円、営業利益は75億円、経常利益は185億円、当期純利益は46億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末における総資産は、3兆2,864億円となりました。その主な項目は、現金及び預金が1兆9,924億円、有形固定資産が1兆592億円です。

また、当年度末における負債は、3兆818億円となりました。その主な項目は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命からの郵便局資金預り金が1兆6,500億円、退職給付引当金が1兆1,834億円です。

純資産は、会社設立時の2,000億円に当期純利益46億円を加えた結果、2,046億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社においては、引き続き、営業力の強化や郵便局ネットワークの水準の維持に取り組んでまいります。具体的には、営業力の強化については、委託元会社である郵便事業会社、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命との連携による各種の営業キャンペーンを実施するほか、顧客データベースの整備・活用等を行ってまいります。また、変額年金保険、法人（経営者）向け生保商品、第三分野商品の取扱いを開始するなど、収益源の多様化により、経営の安定確保につなげてまいります。

郵便局ネットワークの水準の維持については、一時閉鎖となっている簡易郵便局対策として、「簡易局チャンネルの強化のための検討会」の検討結果を受け、簡易郵便局業務の委託手数料の見直し、簡易郵便局のサポート体制の改善等の対策を通じ、簡易郵便局業務を受託しやすい環境の整備に取り組んでいきます。一方、受託者確保までの間の応急的な対応として、近隣直営局の渉外職員による巡回サービス等の取り組みを実施してまいります。

また、2月4日付けで総務省より公表された「第2期中期経営目標及び平成19年度に係る日本郵政公社の業績評価」において、コンプライアンスの徹底は公社業務全体で計画を下回るC評価とされたことも踏まえ、コンプライアンスの徹底、業務品質の向上を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス態勢を含む内部管理態勢の整備、部内者犯罪の防止や個人情報保護及び情報セキュリティの確保並びに現金過不足等を始めとした事務事故の防止に取り組んでまいります。

3. 平成20年度の見通し

平成20年度の業績見通しにつきましては、営業収益1兆2,760億円、営業利益280億円、経常利益370億円、当期純利益310億円を見込んでいます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,992,488	営業未払金	3,918
営業未収入金	106,243	未払金	88,168
貯蔵品	870	郵便窓口業務等未決済金	18,731
前払費用	574	未払費用	33,537
未収金	7,270	未払法人税等	7,340
銀行代理業務未決済金	42,469	未払消費税等	25,172
生命保険代理業務未決済金	35,939	預り金	4,382
その他流動資産	35,649	郵便局資金預り金	1,650,000
貸倒引当金	△ 25	賞与引当金	57,871
流動資産合計	2,221,481	その他流動負債	1,991
II 固定資産		流動負債合計	1,891,115
有形固定資産		II 固定負債	
建物	380,845	長期借入金	213
構築物	18,216	退職給付引当金	1,183,445
機械及び装置	323	役員退職慰労引当金	23
車両及び運搬具	621	負ののれん	894
工具器具備品	37,961	その他固定負債	6,116
土地	620,558	固定負債合計	1,190,694
建設仮勘定	756	負債合計	3,081,809
有形固定資産合計	1,059,283	(純資産の部)	
無形固定資産		I 株主資本	
借地権	1,666	資本金	100,000
電話加入権	159	資本剰余金	
ソフトウェア	2,620	資本準備金	100,000
その他無形固定資産	91	資本剰余金合計	100,000
無形固定資産合計	4,538	利益剰余金	
投資その他の資産		その他利益剰余金	4,678
関係会社株式	200	繰越利益剰余金	4,678
その他の資産	1,264	利益剰余金合計	4,678
貸倒引当金	△ 279	株主資本合計	204,678
投資その他の資産合計	1,184		
固定資産合計	1,065,006	純資産合計	204,678
資産合計	3,286,487	負債及び純資産合計	3,286,487

(2) 損益計算書 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 営業収益		
郵便窓口業務等手数料	103,066	
銀行代理業務手数料	301,046	
生命保険代理業務手数料	207,942	
その他手数料収入等	3,825	615,880
II 営業原価		555,340
営業総利益		60,539
III 販売費及び一般管理費		53,021
営業利益		7,517
IV 営業外収益		
受取賃貸料	15,797	
その他	2,682	18,480
V 営業外費用		
賃貸原価	7,152	
その他	309	7,462
経常利益		18,535
VI 特別利益		
固定資産売却益	2	
移転補償料	298	
その他	26	327
VII 特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	196	
減損損失	257	
その他	10	464
税引前当期純利益		18,397
法人税、住民税及び事業税		13,719
法人税等調整額		—
当期純利益		4,678

(3) 株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	100,000	—	200,000	200,000
当期変動額					
当期純利益			4,678	4,678	4,678
当期変動額合計	—	—	4,678	4,678	4,678
当期末残高	100,000	100,000	4,678	204,678	204,678

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 定率法（ただし、付属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 2年～50年 動産 2年～20年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 ③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。 ③ 負ののれんの償却に関する事項 平成 19 年 10 月 1 日をもって、財団法人ポータルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。 なお、負ののれんは、定額法（5年）で償却しております。



平成20年3月期 個別財務諸表の概要

平成20年6月30日

会社名 株式会社ゆうちょ銀行
 URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代表者 取締役兼代表執行役会長 古川 洽次
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 山田 博 TEL (03) 3504-4451
 定時株主総会開催日 平成20年6月18日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,328,904	256,171	152,180

	1株当たり 当期純利益 (注1)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (注2)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	2,026 89	— —	3.8	0.2	19.3

(注1) 平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益金額は、1,019円41銭です。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	212,149,182	8,076,855	3.8	53,845 70	85.90

(参考) 自己資本 20年3月期 8,076,855百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	2,440,000	460,000	280,000	1,866 66

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 150,000,000株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期の経常収益は、1兆3,289億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に1兆2,650億円となりました。また、役務取引等収益は、595億円となりました。

一方、経常費用は、1兆727億円となりました。このうち、資金調達費用は、3,948億円、営業経費は、6,177億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、当期は株価下落及び円高の影響により、金銭の信託運用損が149億円となりました。

以上により、経常利益は2,561億円となり、当期純利益は1,521億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末における総資産は、平成19年10月1日ゆうちょ銀行発足時に比べ11兆5,280億円減少し、212兆1,491億円となりました。このうち、有価証券は国債を中心に1兆7,238億円増加し、172兆5,321億円となりました。預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、18兆1,585億円減少し、20兆7,000億円となりました。

貯金残高は7兆1,854億円減少し、181兆7,438億円となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は109兆5,196億円です。

純資産は、2,812億円増加し、8兆768億円となりました。このうち、利益剰余金は、2,065億円となりました。

当年度末の単体自己資本比率（国内基準）は、85.90%となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当行では平成22年度の株式上場を目指して、引き続き経営基盤の強化を図ってまいり所存です。そのため、お客様に引き続きご信頼いただき安心してお取引いただけるよう、まず、コンプライアンス・事務品質管理・顧客保護の徹底を第一義に考え、重点取組事項を設け、より一層実効的な態勢強化を図ってまいります。

また、当行の強みである国民的規模の顧客基盤と全国規模のネットワークの活用を図る観点から、営業店と代理店である郵便局株式会社の郵便局との連携強化を図るほか、平成20年4月に認可を受けたクレジットカード業務、変額個人年金保険等の生命保険募集業務、個人ローンの媒介業務等、商品・サービスのラインナップ充実を図り、お客様ニーズへの対応を強化してまいります。

更に、当行の収益構造が国債運用による金利収益を中心としたものとなっていることから、適切なリスクコントロールの下で運用手段を拡大し、収益源泉の多様化とALMの高度化を通じて、より安定的な期間収益確保に取り組んでまいります。

3. 平成20年度の見通し

平成20年度の業績見通しにつきましては、経常収益2兆4,400億円、経常利益4,600億円、当期純利益2,800億円を予想しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	8,835,055	貯 金	181,743,807
現 金	192,491	振 替 貯 金	7,500,480
預 け 金	8,642,564	通 常 貯 金	48,243,513
コ ー ル ロ ー ン	3,655,000	貯 蓄 貯 金	511,045
買 現 先 勘 定	149,803	定 期 貯 金	5,798,826
買 入 金 銭 債 権	20,908	特 別 貯 金	109,519,634
商 品 有 価 証 券	172	定 額 貯 金	9,796,566
商 品 国 債	172	そ の 他 の 貯 金	373,739
金 銭 の 信 託	412,570	借 用 金	20,700,000
有 価 証 券	172,532,116	借 入 金	20,700,000
国 債	156,773,157	外 国 為 替	327
地 方 債	7,499,247	売 渡 外 国 為 替	227
社 債	7,801,698	未 払 外 国 為 替	100
そ の 他 の 証 券	458,012	そ の 他 負 債	1,496,986
貸 出 金	3,771,527	未 決 済 為 替 借	22,451
証 書 貸 付	3,502,875	未 払 法 人 税 等	43,457
当 座 貸 越	268,651	未 払 費 用	867,260
外 国 為 替	13,453	前 受 収 益	12
外 国 他 店 預 け	13,362	金 融 派 生 商 品	120
買 入 外 国 為 替	90	そ の 他 の 負 債	563,684
そ の 他 資 産	22,514,239	賞 与 引 当 金	6,227
未 決 済 為 替 貸	14,748	退 職 給 付 引 当 金	124,932
前 払 費 用	423	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45
未 収 収 益	333,950		
金 融 派 生 商 品	26	負 債 の 部 合 計	204,072,327
預 託 金	20,700,000	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 資 産	1,465,090	資 本 金	3,500,000
有 形 固 定 資 産	186,469	資 本 剰 余 金	4,296,285
建 物	80,470	資 本 準 備 金	4,296,285
土 地	27,121	利 益 剰 余 金	206,577
建 設 仮 勘 定	44	そ の 他 利 益 剰 余 金	206,577
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	78,833	繰 越 利 益 剰 余 金	206,577
無 形 固 定 資 産	27,106	株 主 資 本 合 計	8,002,862
ソ フ ト ウ ェ ア	22,652	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	73,992
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4,454	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	73,992
繰 延 税 金 資 産	32,269		
貸 倒 引 当 金	△1,510	純 資 産 の 部 合 計	8,076,855
資 産 の 部 合 計	212,149,182	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	212,149,182

(2) 損益計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	1,328,904
資金運用収益	1,265,087
貸出金利息	22,847
有価証券利息配当金	936,981
コールローン利息	5,993
買現先利息	297
債券貸借取引受入利息	15,767
預け金利息	9,222
その他の受入利息	273,977
役務取引等収益	59,556
受入為替手数料	35,296
その他の役務収益	24,259
その他業務収益	703
国債等債券売却益	366
その他の業務収益	336
その他経常収益	3,557
その他の経常収益	3,557
経常費用	1,072,732
資金調達費用	394,863
貯金利息	181,412
債券貸借取引支払利息	15,536
借入金利息	197,357
その他の支払利息	557
役務取引等費用	9,704
支払為替手数料	37
その他の役務費用	9,666
その他業務費用	1,218
外国為替売買損	1,214
国債等債券売却損	3
国債等債券償還損	0
その他の業務費用	0
営業経費	617,787
その他経常費用	49,158
貸倒引当金繰入額	495
貸出金償却	12
金銭の信託運用損	14,905
その他の経常費用	33,745
経常利益	256,171
特別利益	159
償却債権取立益	159
特別損失	490
固定資産処分損	489
減損損失	1
税引前当期純利益	255,840
法人税、住民税及び事業税	132,277
法人税等調整額	△28,617
当期純利益	152,180

(3) 株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
前事業年度末残高	50	50	50	△21	△21	78
当事業年度変動額						
新株の発行	3,499,950	4,296,235	4,296,235			7,796,185
民営化に伴う税効果調整額				54,418	54,418	54,418
当期純利益				152,180	152,180	152,180
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）						
当事業年度変動額合計	3,499,950	4,296,235	4,296,235	206,598	206,598	8,002,784
当事業年度末残高	3,500,000	4,296,285	4,296,285	206,577	206,577	8,002,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	—	—	78
当事業年度変動額			
新株の発行			7,796,185
民営化に伴う税効果調整額			54,418
当期純利益			152,180
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	73,992	73,992	73,992
当事業年度変動額合計	73,992	73,992	8,076,777
当事業年度末残高	73,992	73,992	8,076,855

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>当行は郵政民営化法（平成 17 年法律第 97 号）に基づき、平成 19 年 10 月 1 日に銀行法（昭和 56 年法律第 59 条）に定める銀行に該当することとなったため、当行の貸借対照表及び損益計算書につきましては銀行法施行規則（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠して作成しております。</p> <p>なお、貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当します。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金です。</p> <p>損益計算書の「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。</p>
2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（株式）の評価は、決算期末日前 1 カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3 年～50 年 動 産 2 年～75 年</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。</p>
7. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
	<p>回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>10. ヘッジ会計の方法</p>	<p>① 金利リスク・ヘッジ 一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ その他有価証券の評価差額の変動額のうち、為替評価額の変動リスクのヘッジを目的とする場合は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>
<p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当事業年度より、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>



平成 20 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 20 年 6 月 30 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介
 問合せ先責任者 常務執行役 南方 敏尚 T E L (03) 3504-4205
 定時株主総会開催日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	7,686,842	11,991	7,686

	1株当たり 当期純利益 (注2)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (注1)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	768 54	— —	1.7	0.0	0.2

(注1) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 (注2) 平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益は、385円37銭であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	112,524,670	904,250	0.8	45,212 54

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 904,250 百万円

2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	15,320,000	380,000	20,000	1,000 00

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 20,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当社は、郵政民営化法に基づき、平成 18 年 9 月 1 日に「株式会社かんぽ」として設立され、平成 19 年 9 月 30 日までの間、生命保険会社として営業を開始するための準備を行い、同年 10 月 1 日の民営化時に日本郵政公社の簡易生命保険の業務・機能を承継して生命保険事業を開始しました。

当社は、民営化時に日本郵政公社で保障していた保険契約 5,518 万件、保険金額 152 兆円及び年金保険 656 万件、年金額 2 兆 4 千億円を独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの再保険として受再するとともに、平成 20 年 3 月までの半年間で、個人保険が 59 万 2 千件、金額 1 兆 6,350 億円、個人年金保険が 6 万 2 千件、金額 2,173 億円の新規契約を募集いたしました。

民営化に際して時価で承継した金銭の信託で保有する株式及び外債について、当期中の株安・円高による影響を受け、資産運用費用を 4,948 億円計上しましたが、危険準備金 2,400 億円の戻入等により、経常収益は 7 兆 6,868 億円、経常費用は 7 兆 6,748 億円、経常利益は 119 億円となりました。

また、当期純利益は、特別利益として価格変動準備金 1,135 億円を戻入し、さらに契約者配当準備金として 1,069 億円を繰り入れ、法人税及び住民税 1,545 億円、法人税等調整額△ 1,438 億円を計上した結果、76 億円となりました。

なお、基礎利益は 2,672 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末における総資産は 112 兆 5,246 億円となりました。資産の部の総額のうち、有価証券は 85 兆 5,688 億円、貸付金は 19 兆 9,212 億円となりました。

負債の部の総額は、111 兆 6,204 億円となりました。このうち保険契約準備金は、108 兆 4,799 億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金△ 1,236 億円の計上により、9,042 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率につきましては、1,116%と高い健全性を維持しております。

なお、当期の株主配当につきましては、その他有価証券評価差額金として△ 1,236 億円を計上しており、会社法上の分配可能額がないため、無配とさせていただきます。今後は、経営環境の変化に対応し、将来に向けた安定的な企業成長を実現するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を行えるよう取り組みます。

2. 会社の対処すべき課題

市場の縮小、新契約高の低迷が続く中で、お客さまニーズの多様化、少子高齢化の進展など生命保険会社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。また、通信販売、来店型保険ショップの台頭、銀行窓販の全面解禁など販売チャネルの多様化が進み、競争が一段と激化しております。

このような経営環境の中で、当社では、早ければ平成 22 年度の上場を目指し、経営基盤の強化に向けた取組を行います。

推進が低迷している新契約業績につきましては、平成 20 年 4 月に認可を受けた日帰り入院からの保障、手術保険金の支払対象の拡大等を内容とする入院特約の販売や、平準定期保険、逡増定期保険などの法人向け商品の受託販売といった新たな商品・サービスの提供を開始するとともに、当社のメインチャネルである郵便局株式会社との連携強化を図りつつ、営業推進態勢の強化を通じて、業績の回復に向けて取り組んでおります。

資産運用面につきましては、平成 19 年 12 月に新たな運用対象の拡大の認可を受けておりますので、今後、適切な収益管理・リスク管理の下でシンジケートローン（参加型）等の新規運用を開始し、収益力の強化を図ります。

また、当社は、すべての業務運営の前提となるコンプライアンス態勢の強化に努めておりますが、経

営理念で掲げる「最も身近で、最も信頼される保険会社」の実現のためには、コンプライアンスの更なる徹底が必要不可欠であると認識しております。引き続きコンプライアンス推進のための施策を実施するとともに、体制面での強化を図っております。

その他、保険金の支払管理態勢につきましても、生命保険会社として優先的に取り組むべき課題の一つとして認識しており、日本郵政公社において支払を行った事案の検証等を着実に実施するとともに、今後の適切な支払の実施のための態勢構築に向けて取り組んでおります。

これらの取組を通じて、企業価値の持続的な向上を図り、「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、みなさまのご期待に応える会社となることを目指します。

3. 平成 20 年度の見通し

平成 20 年度の業績見通しといたしましては、経常収益 153,200 億円、経常利益 3,800 億円を見込んでおります。これは主に、当期に比べ資産運用費用の大幅な減少を見込んでいるためです。当期純利益は、契約者配当準備金への繰入等により、200 億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,080,139	保険契約準備金	108,479,918
現金	10,298	支払備金	888,173
預貯金	2,069,841	責任準備金	104,735,362
コールローン	788,686	契約者配当準備金	2,856,381
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	再保険借	192
買入金銭債権	59,981	その他負債	2,528,971
金銭の信託	1,861,542	債券貸借取引受入担保金	1,636,572
有価証券	85,568,884	未払法人税等	26,300
国債	68,959,931	未払金	254,961
地方債	3,711,596	未払費用	6,963
社債	10,387,483	前受収益	0
外国証券	2,509,872	預り金	8,207
貸付金	19,921,240	機構預り金	565,804
保険約款貸付	17	仮受金	26,923
一般貸付	12,278	その他の負債	3,237
機構貸付	19,908,944	退職給付引当金	52,316
有形固定資産	97,892	役員退職慰労引当金	19
土地	40,726	価格変動準備金	559,002
建物	37,266	負債の部合計	111,620,419
建設仮勘定	9	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	19,890	資本金	500,000
無形固定資産	44,340	資本剰余金	500,044
ソフトウェア	44,326	資本準備金	500,044
その他の無形固定資産	13	利益剰余金	27,858
代理店貸	137,754	その他利益剰余金	27,858
その他資産	275,835	繰越利益剰余金	27,858
未収金	1,264	株主資本合計	1,027,902
前払費用	293	その他有価証券評価差額金	△ 123,651
未収収益	255,925	評価・換算差額等合計	△ 123,651
預託金	76	純資産の部合計	904,250
仮払金	17,219		
その他の資産	1,056		
繰延税金資産	234,196		
貸倒引当金	△ 707		
資産の部合計	112,524,670	負債及び純資産の部合計	112,524,670

(2) 損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	7,686,842
保険料等収入	3,886,601
保険料	3,886,601
資産運用収益	871,353
利息及び配当金等収入	839,559
預貯金利息	2,549
有価証券利息・配当金	546,885
貸付金利息	2
機構貸付金利息	285,570
その他利息配当金	4,551
有価証券売却益	30,779
有価証券償還益	16
その他運用収益	997
その他経常収益	2,928,888
責任準備金戻入額	2,922,887
退職給付引当金戻入額	666
その他の経常収益	5,334
経常費用	7,674,850
保険金等支払金	6,149,669
保険金	6,147,434
年金	960
給付金	13
解約返戻金	239
その他返戻金	1,021
責任準備金等繰入額	739,579
支払備金繰入額	726,697
契約者配当金積立利息繰入額	12,881
資産運用費用	494,801
支払利息	1,788
金銭の信託運用損	318,576
有価証券売却損	62,449
有価証券評価損	105,568
有価証券償還損	44
為替差損	6,231
その他運用費用	143
事業費	266,550
その他経常費用	24,249
税金	15,176
減価償却費	8,299
役員退職慰労引当金繰入額	19
その他の経常費用	754
経常利益	11,991
特別利益	113,552
価格変動準備金戻入額	113,536
その他特別利益	15
特別損失	168
固定資産等処分損	162
減損損失	6
契約者配当準備金繰入額	106,910
税引前当期純利益	18,465
法人税及び住民税	154,586
法人税等調整額	△ 143,807
当期純利益	7,686

(3) 株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
前事業年度末残高	50	50	50	△ 22	△ 22	77
当事業年度変動額						
新株の発行	499,950	499,994	499,994			999,944
民営化に伴う税効果調整額				20,194	20,194	20,194
当期純利益				7,686	7,686	7,686
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）						—
当事業年度変動額合計	499,950	499,994	499,994	27,880	27,880	1,027,825
当事業年度末残高	500,000	500,044	500,044	27,858	27,858	1,027,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
前事業年度末残高	—	—	77
当事業年度変動額			
新株の発行			999,944
民営化に伴う税効果調整額			20,194
当期純利益			7,686
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	△ 123,651	△ 123,651	△ 123,651
当事業年度変動額合計	△ 123,651	△ 123,651	904,173
当事業年度末残高	△ 123,651	△ 123,651	904,250

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等（株式については期末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。</p> <p>信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
4. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建 物 定額法によっております。 ・ 建物以外 定率法によっております。
5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がない（又は重要）と判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。</p>
6. 貸倒引当金の計上方法	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算出した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p>
7. 退職給付引当金の計上方法	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
8. 役員退職慰労引当金の計上方法	<p>役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
9. 価格変動準備金の計上方法	<p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
10. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>11. その他採用した 重要な会計方針</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 当事業年度より、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>